

3.11.1 産学連携部門 連携研究推進室

室長 草川慶一 ほか8名

共同研究、研究者交流等の産学官連携の推進による戦略的な研究開発の実施、研究開発人材の育成

【概要】

産業界、大学等の研究ポテンシャルを結集する核となって研究開発を戦略的に実施し、あわせて研究開発人材を育成するため、共同研究の推進、研究者交流の推進等産学官連携の推進に積極的に取り組んでいる。

(1) 共同研究の推進

NICTは、通常の共同研究に加え、共同研究と委託研究を一体的に実施する「委託付共同研究」、NICTが共同研究者から研究費用の提供を受ける「資金受入型共同研究」を推進している。連携研究推進室では、契約締結のための制度整備、契約締結のための手続きの案内、契約書ひな型の作成、契約案文作成支援等、契約締結支援業務を実施している。

また、共同研究の事前準備等、NICTと相手機関とで重要な研究・技術情報を開示する場合、情報の漏えい等を防ぐためにあらかじめ締結する「秘密保持に関する契約」について、契約締結のための手続きの案内、契約書ひな型の作成、契約案文作成支援等、契約締結支援業務を実施している。

(2) 大学等との連携、研究者交流の推進

大学等との情報通信分野における相互協力を推進するため、共同研究や研究者交流等幅広い分野にわたる相互協力協定を締結している。また、連携大学院制度に基づく大学院等との教育研究に関する協定を締結し、大学院生等が研究経験を得る機会の確保やNICT研究者による研究指導を行うなど、学界との研究交流の推進を図っている。

さらに、研究開発人材の育成を推進するため、研究者、研修員を受け入れている。あわせてNICT職員への指導・助言のために研究者を招へいしている。これらの業務を支援するため、手続きの案内、各種受入書類のひな形作成等を実施している。

【平成23年度の成果】

(1) 共同研究の推進

共同研究契約については、国内109件、海外8件の計117件の契約締結を行った（表1）。

また、「秘密保持に関する契約」について、国内53件、海外2件の計55件の契約締結を行った（表2）。

表1 共同研究契約件数

	共同研究	委託付共同研究 (内数)	資金受入型共同 研究 (内数)
国内	109件	8件	7件
海外	8件	1件	1件
計	117件	9件	8件

表2 秘密保持契約件数

国内	53件
海外	2件
計	55件

(2) 委託付共同研究の開始

共同研究や委託研究はNICTによる外部機関と連携した研究開発の推進に寄与しているところであるが、NICTが自ら実施する研究開発の一部を共同研究者に委託した方が効率的であり、より研究成果が見込まれる課題について、共同研究と委託研究を一体的に実施する「委託付共同研究」を開始した。

平成23年度は9課題について委託付共同研究を実施した。

(3) 大学等との相互協力協定

北陸先端科学技術大学院大学、東京大学、東北大学と情報通信分野における連携・協力の推進に関する協定を締結し、共同研究、研究者交流、人材育成、施設の相互利用等幅広い分野にわたる相互協力協定の締結数は8となった（図1、2）。

各大学との協定に基づく主な活動は表3のとおり。



図1 東京大学との情報通信分野における連携協力協定調印式の模様(平成23年7月27日)



図2 東北大学との情報通信分野における連携協力協定調印式の模様(平成24年1月19日)

表3 各大学との協定に基づく主な活動

大学名	主な活動
北陸先端科学技術 大学院大学 (平成23年4月27日締結)	<ul style="list-style-type: none"> ・ネットワークテストベッドに関する研究とその利活用による人材育成活動の推進 ・高信頼ネットワークに関する先端的研究
東京大学 (平成23年7月27日締結)	<ul style="list-style-type: none"> ・新世代ネットワーク技術における研究 ・周波数標準等情報通信の極限技術の研究 ・フォトニック情報通信技術における研究
東北大学 (平成24年1月19日締結)	次に示す耐災害性強化のための情報通信技術の研究 <ul style="list-style-type: none"> ・災害時に発生する通信の輻輳を軽減するためのネットワーク基盤の構築 ・災害に強いワイヤレスネットワークの実現 ・災害時にも適切かつ迅速な状況把握を支援する情報配信基盤の実現

(4) 連携大学院制度

連携大学院制度に基づく大学院等との教育研究に関する協定を新たに奈良先端科学技術大学院大学と締結し、協定の締結数は18となった。協定を締結している大学院から56名の大学院生を受け入れ、研究経験を得る機会を提供するとともに、NICTの研究者45名を講師として大学院へ派遣することにより、学界との研究交流を推進した。

(5) 研究者交流

NICT職員への指導・助言等を目的とする招へい専門員51名、NICTの研究をより効率的に推進するための特別研究員65名及びNICTの研究者から研究指導を受ける研修員171名を受け入れ、研究者交流を推進した（表4）。

また、東日本大震災の被災地の大学院の要請により、大学院生10名を研修員として受け入れた。

表4 研究者、研修員受入数

	国内	海外	計
招へい専門員	50	1	51名
特別研究員	60	5	65名
研修員	150	21	171名